



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 上石
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和8年1~3月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇用	4
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6

令和8年3月12日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和8年2月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

(1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

令和8年1～3月（または3月末）の現状（見込み）

令和8年4～6月（または6月末）の見通し

令和8年7～9月（または9月末）の見通し

(2) 計数調査…令和6年度の実績

令和7年度の実績見込み

令和8年度の見通しまたは計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回答企業数	回収率 (%)	標本企業数	回答企業数	回収率 (%)	標本企業数	回答企業数	回収率 (%)
全規模	154	134	87.0	51	47	92.2	103	87	84.5
大企業	26	24	92.3	10	9	90.0	16	15	93.8
中堅企業	44	42	95.5	16	15	93.8	28	27	96.4
中小企業	84	68	81.0	25	23	92.0	59	45	76.3

(注)・大企業：資本金10億円以上

・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%

「不変」と回答した企業の構成比：25.0%

「下降」と回答した企業の構成比：30.0%

「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)

=10.0%ポイント（「上昇」超）

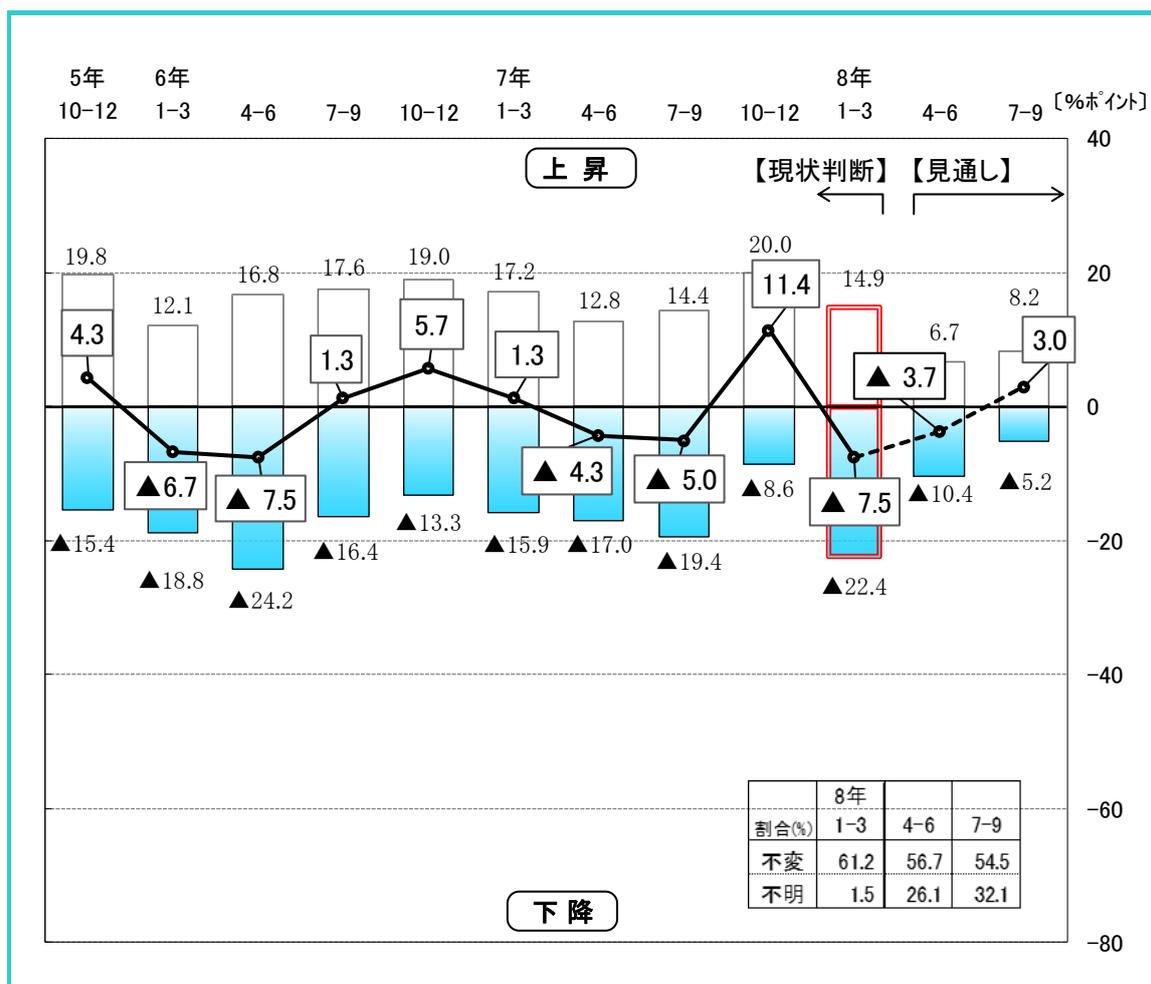
1. 景況判断 … 「下降」超に転じている 翌期は「下降」超幅が縮小する見通し

景況判断 BSI

[%ポイント]

区分		7年10~12月	8年1~3月		8年4~6月		8年7~9月	
		前回	現状	差	見通し	差	見通し	差
全産業		11.4	(▲2.1) ▲ 7.5	▲ 18.9	(▲2.9) ▲ 3.7	3.8	3.0	6.7
業種別	製造業	10.2	(0.0) 2.1	▲ 8.1	(2.0) 2.1	0.0	2.1	0.0
	非製造業	12.1	(▲3.3) ▲ 12.6	▲ 24.7	(▲5.5) ▲ 6.9	5.7	3.4	10.3
規模別	大企業	8.0	(4.0) 4.2	▲ 3.8	(0.0) ▲ 8.3	▲ 12.5	4.2	12.5
	中堅企業	16.7	(0.0) ▲ 9.5	▲ 26.2	(2.4) 2.4	11.9	0.0	▲ 2.4
	中小企業	9.6	(▲5.5) ▲ 10.3	▲ 19.9	(▲6.8) ▲ 5.9	4.4	4.4	10.3

(注) ()書きは前回(7年10~12月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（8年1～3月期）の景況判断BSIは、▲7.5%ポイントと「下降」超に転じている。

製造業は、自動車などが「上昇」超となるものの、電気機械や生産用機械などが「下降」超となることから、「上昇」超幅が縮小している。

非製造業は、運輸・郵便や建設などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

<企業の声>

- ↗【自動車】新型車の発売効果により需要が安定している。
- ↗【非鉄金属】自動車向けの需要が順調。
- ↘【電気機械】前期まで家電向け部品の受注が好調だったものの、年明け以降一服感がみられる。
- ↘【生産用機械】このところ、中国向けの受注が減少している。
- ↘【運輸・郵便】需要の減少や、コスト高による費用増加が見込まれる。
- ↘【建設】受注は一定数あるものの、材料費や重機等の維持管理費用が高騰している。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断BSIは、翌期（8年4～6月期）は、▲3.7%ポイントと「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

製造業は、「上昇」超で推移し、非製造業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（8年7～9月期）は、3.0%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業は、「上昇」超で推移し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

<企業の声>

- ↗【食料品】主力商品の需要が増加する見込み。
- ↗【運輸・郵便】運賃改定の効果が出る見込み。
- ↗【宿泊】客数は増加する見込みだが、足もとで中東情勢の影響を懸念している。
- ↘【建設】従業員の退職により受注可能業務量が減少する見込み。
- ↘【朝・技術サービス】空き家の増加により、設備点検の対象先が減少している。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（8年3月末）の従業員数判断 BSI は、35.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

翌期（8年6月末）、翌々期（8年9月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		7年12月末 前回調査	8年3月末 現状判断	8年6月末 見通し	8年9月末 見通し
全産業		31.4	35.8	34.3	28.4
業種別	製造業	12.2	25.5	21.3	14.9
	非製造業	41.8	41.4	41.4	35.6
規模別	大企業	28.0	29.2	20.8	16.7
	中堅企業	26.2	35.7	33.3	28.6
	中小企業	35.6	38.2	39.7	32.4

〈企業の声〉

- 【食料品】 操業度に対して人員が不足しているが、募集しても応募がない。
- 【石油・石炭】 高年齢従業員の割合が高まる中、中途採用も含め求人募集を行っているが、応募状況は芳しくなく、従業員の若返りが図れていない。
- 【その他製造】 住宅資材の需要増加に対応するため、生産体制を増強するものの、求人に対して応募が少ない。
- 【建設】 有資格者などの慢性的人手不足感がある。
- 【運輸・郵便】 乗務員が恒常的に不足している。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は増収見込み

7年度は、前年度比2.0%の増収見込みとなっている。

製造業では、化学などで増収見込みとなるものの、自動車や情報通信機械などで減収見込みとなっている。

非製造業では、鉱業などで減収見込みとなるものの、小売や建設などで増収見込みとなっている。

8年度は、前年度比4.7%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	7年度	(1.2)	2.0	(▲2.3)	▲2.7	(7.4)
8年度		4.7		9.2		1.5

（注）（ ）書きは前回（7年10～12月）期調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は減益見込み

7年度は、前年度比▲2.8%の減益見込みとなっている。

製造業では、食料品などで増益見込みとなるものの、化学や情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、小売などで減益見込みとなるものの、運輸・郵便や建設などで増益見込みとなっている。

8年度は、前年度比▲47.0%の減益見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	7年度	(▲44.6)	▲2.8	(▲59.2)	▲17.0	(▲2.8)
8年度		▲47.0		▲54.8		▲34.0

（注）（ ）書きは前回（7年10～12月）期調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…7年度は増加見込み

7年度は、前年度比 11.3%の増加見込みとなっている。

製造業では、木材・木製品などで増加見込みとなるものの、化学や繊維などで減少見込みとなっている。

非製造業では、不動産などで減少見込みとなるものの、小売や金融・保険やなどで増加見込みとなっている。

8年度は、前年度比 35.3%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	7年度	(5.6)	11.3	(▲6.4)	▲1.8	(33.6)
8年度		35.3		42.4		27.2

（注）（ ）書きは前回（7年10～12月）期調査結果

〈企業の声〉

【木材・木製品】生産体制強化のための工場と保管スペース確保のための倉庫を新設している。

【化学】前年度は生産設備の増強投資を行ったが、今年度は維持更新のみとしている。

【繊維】前年度は新工場を建設したが、今年度は通常投資としている。

【不動産】前年度は耐震工事を行ったが、今年度は維持修繕を中心に実施している。

【小売】既存の店舗の改装を行うほか、新規出店も行っている。

【金融・保険】建替等店舗の整備を行うほか、業務システムの更新も行っている。